

横浜市 IR

平成22年10月25日

なる 1週間 横浜が 世界の中心になる 1週間 横浜が 世界の中心になる 1週間 横浜が 世界の中心に



1. 横浜市の財政状況

- 平成21年度 普通会計歳入・歳出決算
- 横浜市の予算規模
- 一般会計歳入の内訳
- 横浜市の強固な財源基盤①
- 横浜市の強固な財源基盤②
- 一般会計歳出の内訳
- 今後の財政見通し
- 横浜方式のプライマリーバランス
- プライマリーバランスの推移
- 一般会計市債発行額の推移
- 外郭団体を含め市全体の借入金を縮減
- 市(一般会計)が対応する借入金の縮減
- 職員定数削減に努力

2. 横浜版成長戦略と

土台としての行財政運営の取組

- 横浜市中期4か年計画(2010~2013)の全体像
- 羽田空港国際化を活かした戦略
- 横浜港のハブポート化に向けた戦略
- コンベンション都市・観光都市としての実績
- 環境問題・環境ビジネスへの積極的な取組
- トップセールスによる企業誘致の推進

3. 平成22年度 横浜市債について

～全ては『中長期的な安定調達』のために～

- 横浜市 市場公募債における「市場との対話」の歩み
- 横浜市が考える起債運営とは
- 平成22年度 市場公募債発行計画

1. 横浜市の財政状況

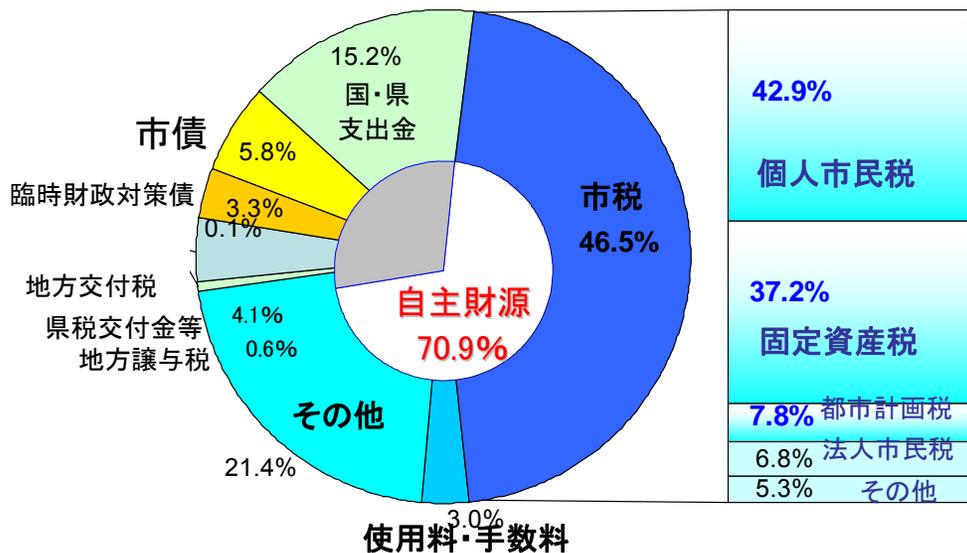
2. 横浜版成長戦略と土台としての行財政運営の取組

3. 平成22年度 横浜市債について

～全ては『中長期的な安定調達』のために～

平成21年度 普通会計歳入・歳出決算

歳入総額 1兆5,356億円



実質収支:38億円の黒字

■市税収入 7,140億円

・税収入全体の87.9%

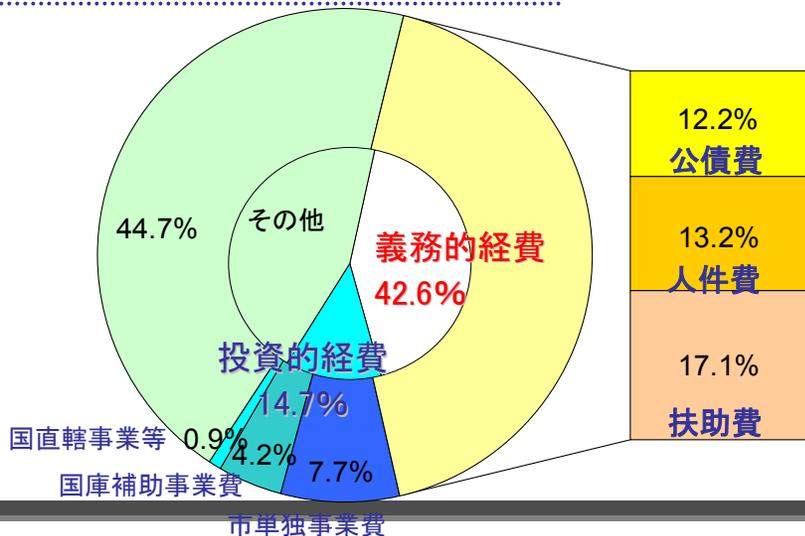
～景気動向による影響が

比較的少ない税目～

- ◇個人市民税・・・税収全体の 42.9%
- ◇固定資産税・・・税収全体の 37.2%
- ◇都市計画税・・・税収全体の 7.8%

○自主財源比率 70.9%

歳出総額 1兆5,168億円



■義務的経費 6,460億円

- ◇公債費・・・1,857億円
- ◇人件費・・・2,008億円
- ◇扶助費・・・2,594億円

■投資的経費 1,943億円

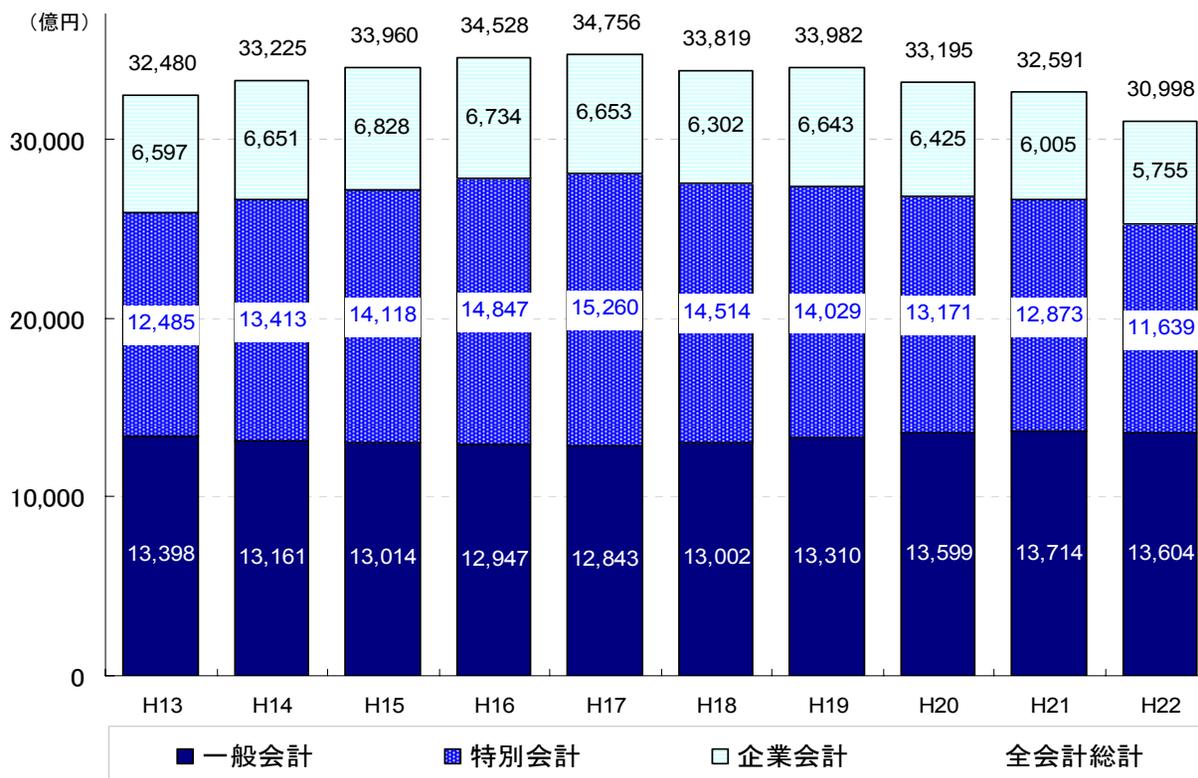
○経常収支比率 95.8%

○実質公債費比率 19.1% (Ⓔ20.2%)

○将来負担比率 255.2% (Ⓔ261.1%)

- ・一般会計予算は、5年ぶりのマイナス予算
- ・特別会計・企業会計を合わせた全会計ベースでは、3年連続のマイナス予算

■ 全会計予算規模の推移 (H13~H22)



※ 各年度当初予算ベースの数値です。

一般会計歳入の内訳

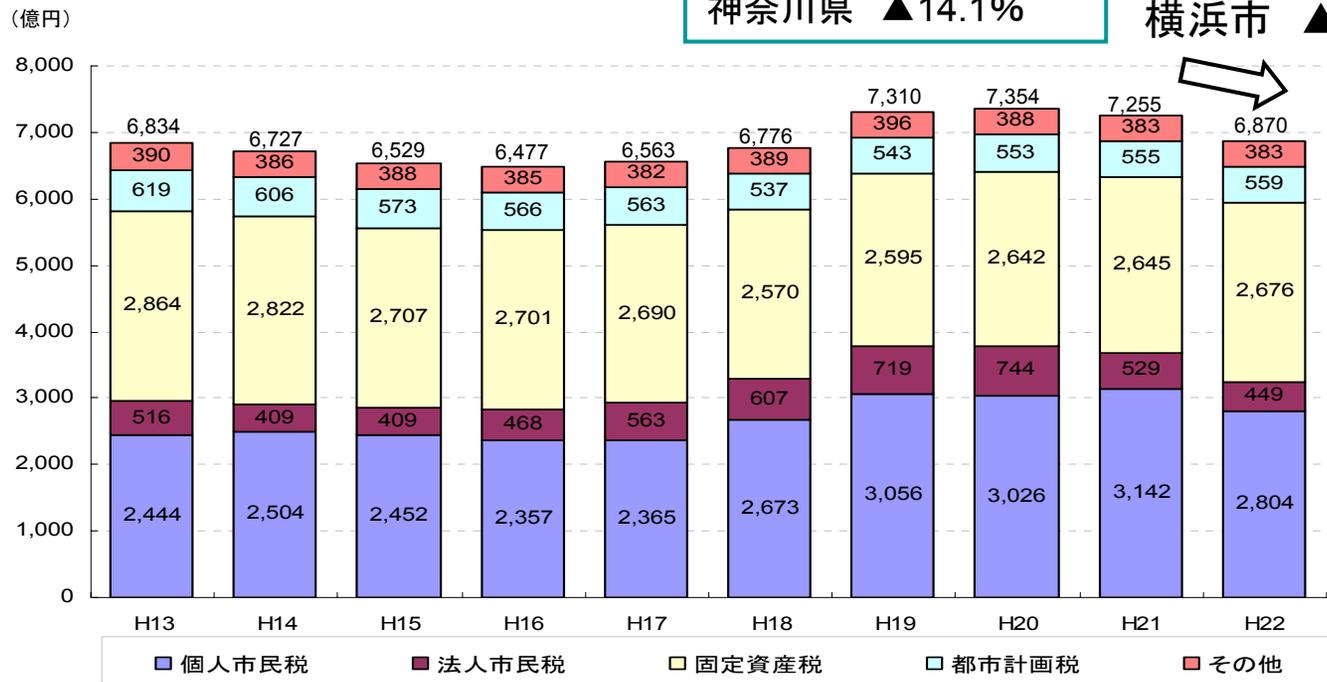
22年度 歳入予算の特徴

- ・市税収入のうち、個人市民税は対前年度10.8%減
- ・法人市民税は対前年度15.2%減
- ・一方で、固定資産税は堅調(対前年度1.2%増)

■ 主な税目別内訳の推移(H13~H22)

東京都 ▲12.7%
神奈川県 ▲14.1%

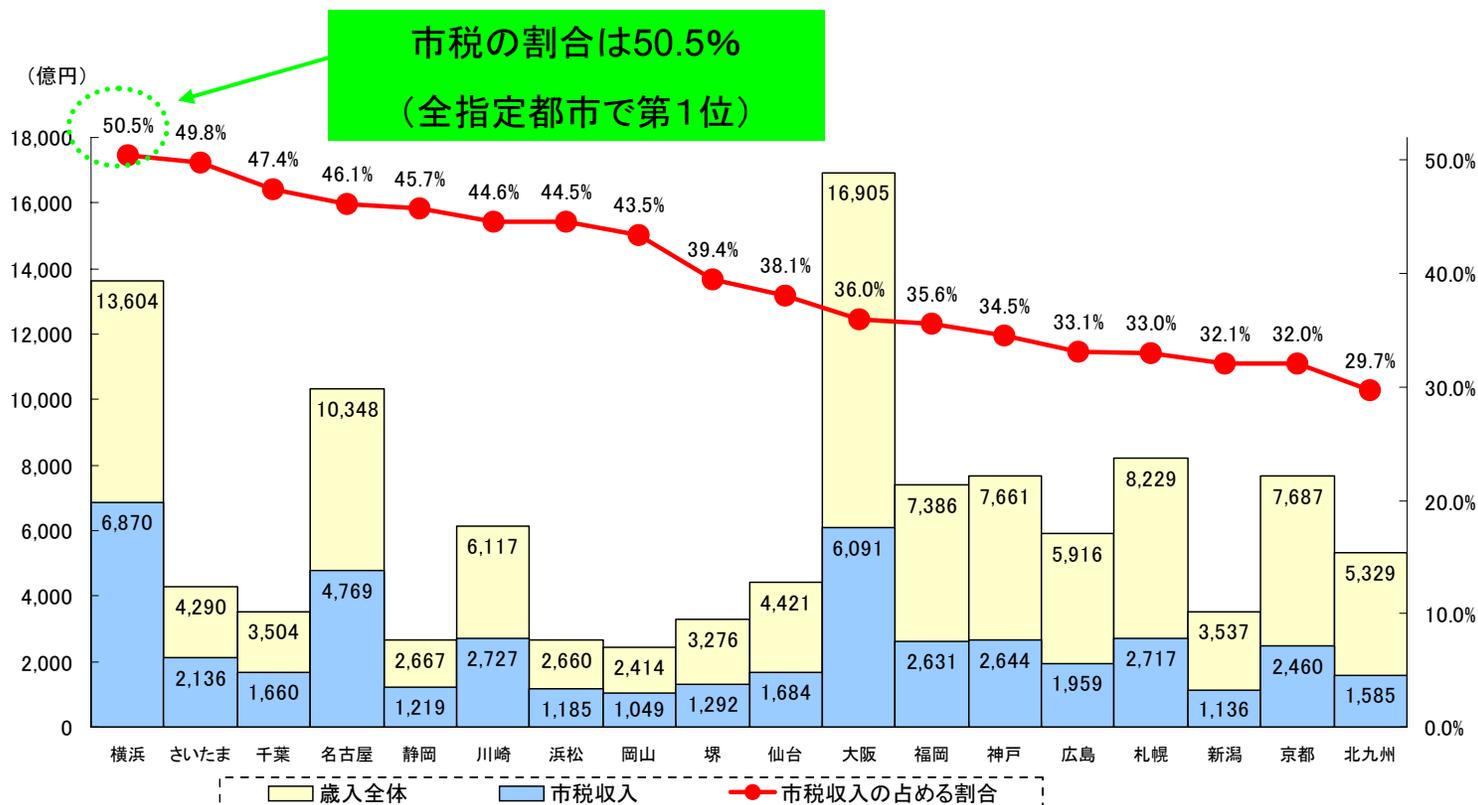
横浜市 ▲5.3%



※ 各年度当初予算ベースの数値です。

・自主財源である市税収入が、歳入全体に占める割合は50.5%で、指定都市の中で1位

■ 歳入全体に占める市税収入の割合 (H22・指定都市比較)

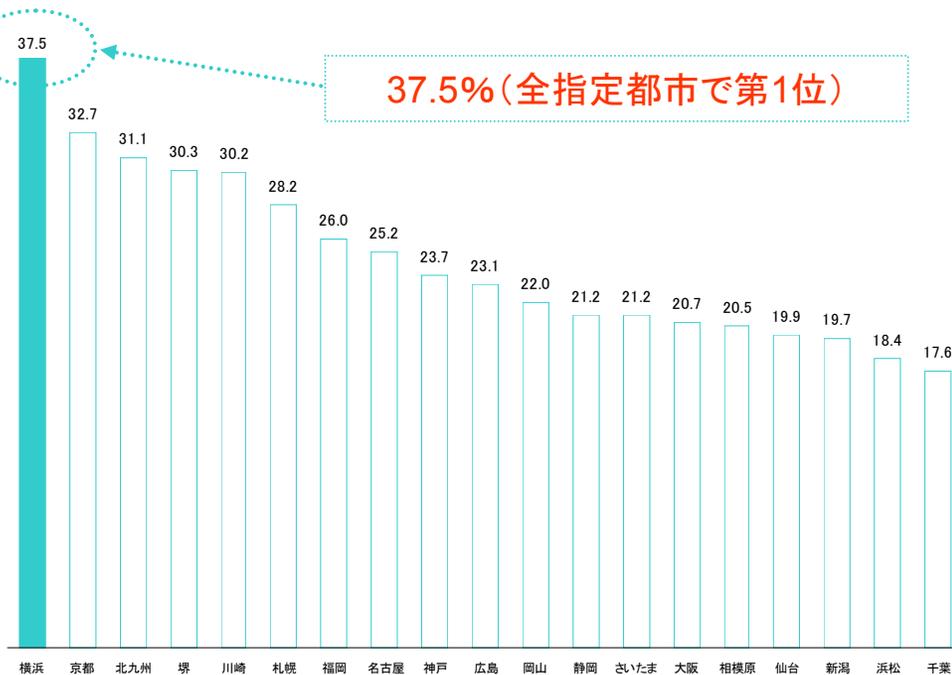
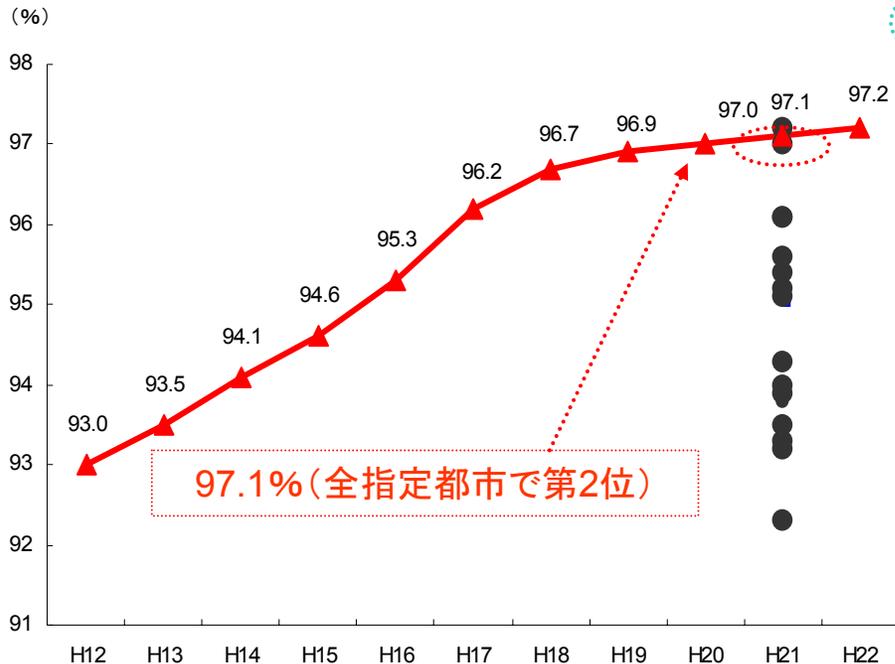


※H22当初予算で比較しています。

- ・収納強化の取組により、市税収納率全体は97.1%（前年度+0.1%）、指定都市の中で第2位（H21決算）
- ・特に、徴収が難しい滞納繰越分については、指定都市の中で第1位の収納率（H21決算）

■市税収納率推移（H12~H22）、指定都市の分布（H21）

■滞納繰越分 収納率指定都市比較（H21）



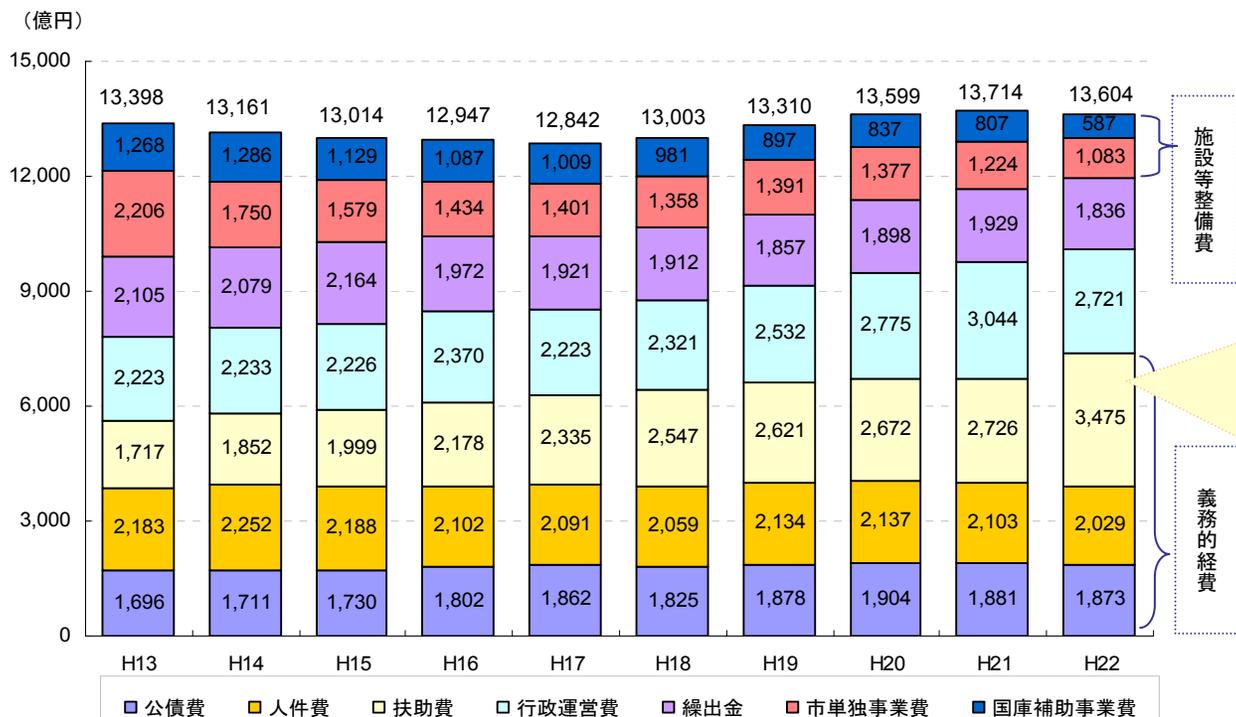
※H21 に分布している●は、全指定都市の市税収納率の分布です。

一般会計歳出の内訳

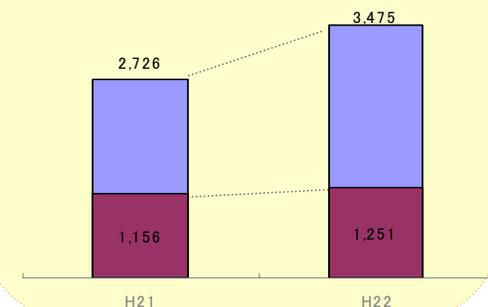
22年度 歳出予算の特徴

- ・施設等整備費は、国の公共事業削減の影響で前年度比17.8%の減
- ・扶助費はこども手当支給の影響や生活保護費の増加などで前年度比27.5%の増
- ・公債費は前年度比0.5%の減
- ・人件費は、前年度比3.5%の減

■ 一般会計歳出内訳の推移 (H21~H22)



扶助費全体は
749億円(27.5%)増加。
ただし、一般財源充当額は
95億円(8.2%)の増加に
とどまっている。



※ 各年度当初予算ベースの数値です。

1. 横浜市の財政状況

2. 横浜版成長戦略 と 土台としての行財政運営の取組

3. 平成22年度 横浜市債について

～全ては『中長期的な安定調達』のために～

計画のポイント

- ① 「つながり」が安心と活力を生み出します！
- ② 横浜版成長戦略によって将来を見据えた布石を打ちます！
- ③ 計画期間4か年で現在の様々な課題へ対応します！
- ④ 市民の皆さまから信頼される市役所であり続けます！
- ⑤ 現場目線にこだわりました！

横浜版成長戦略～将来を見据え、着手します～ (P24～)

成長産業の強化

- 戦略1: 環境最先端都市戦略
- 戦略2: 観光・創造都市戦略

地域で暮らす人々の活力づくり

- 戦略3: 「未来の人材」子ども戦略
- 戦略4: 100万人の健康づくり戦略
- 戦略5: 女性による市民力アップ戦略

成長を支える基盤づくり

- 戦略6: 海と空のハブ戦略
- 戦略7: 中小企業の技術・経営革新戦略
- 戦略8: 海外ビジネス展開戦略

基本政策～現在の様々な課題に対応します～ (P42～)

【基本政策1】

子育て安心社会の実現

本市の未来を担う子どもを、安心して産み、育てるための環境をつくっていきます。

【基本政策2】

市民生活の安心・充実

地域でのつながりを大切に、身近な暮らしの安心、充実を実現していきます。

【基本政策3】

横浜経済の活性化

地域経済の下支えと、未来に向けた投資により、活力ある横浜経済の実現に向けて取り組んでいきます。

【基本政策4】

環境行動の推進

高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市として、環境行動を推進していきます。

行財政運営

～政策を進める土台です～
(P134～)

行政運営 共感と信頼のある市政の推進

- ・市民力発揮をささえる市役所
- ・最速で確実な市政の推進
- ・職員の能力発揮による市民サービスの向上

財政運営 持続可能な財政運営

- ・財政健全化の取組(市全体の借入金の縮減)
- ・行政コストの縮減とわかりやすい財政情報の提供
- ・未収債権の回収整理や使用料等の適正化による財源確保の取組
- ・保有資産の戦略的な有効活用

本市の未来図「概ね10年後の目指す姿です」(P10)「つながるしあわせ」安心と活力があふれるまち・横浜

■ 横浜市中期4か年計画(素案)の詳細はこちら

<http://www.city.yokohama.jp/me/keiei/seisaku/newplan/soan.html#iken>

首都圏に発着する国際便のうち

約 **1 / 4** が羽田発に
広がるビジネスチャンス

横浜駅⇒羽田空港

24分

東京と比べても優れたアクセス

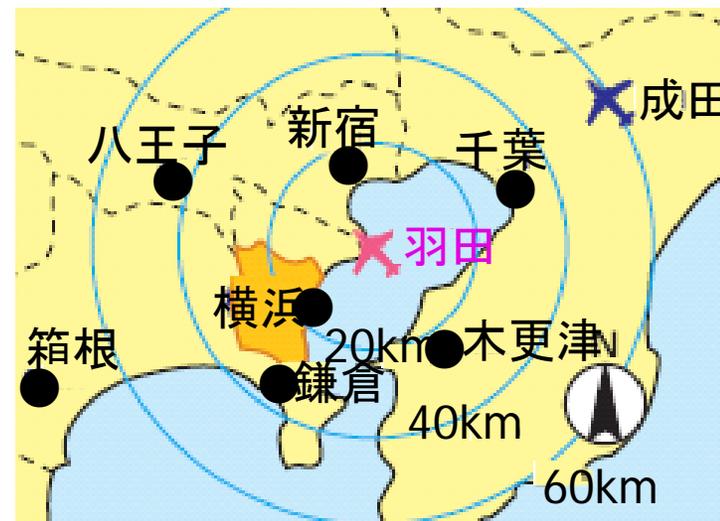
■ 経済波及効果

年間191億円

雇用誘発者数 1,700人

訪日外国人34万人増加

(出所: 大和総研)



■国の「国際コンテナ戦略港湾」に指定

東京港・川崎港と「京浜3港」と連携しながら、ハブポートを実現

■さらに競争力のある港湾となるための投資



- ◎ 我が国初の水深20mの岸壁を持つMC-3コンテナターミナルを平成24年度までに整備
- ◎ 直接高速道路にアクセスできる接続道路などを整備

目標貨物量【京浜港】
約760万TEU(H20)
約1050TEU(H27)

横浜経済の活性化

■横浜市のコンベンション参加人数は約23万人。東京23区の約1.5倍。

◎コンベンション参加人数(平成20年)

(単位:人)

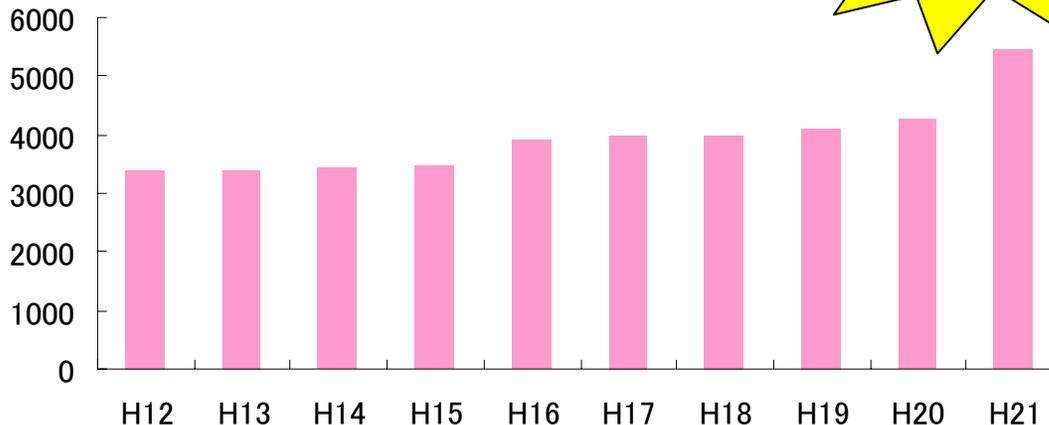
| 横浜市 | 東京23区 | 福岡市 | 名古屋市 | 京都市 |
|---------|---------|---------|--------|--------|
| 230,474 | 158,863 | 106,029 | 82,690 | 65,200 |

約1.5倍

(出所:日本政府観光局)

◎横浜市内の観光入込客数推移

(万人)



H21年度実績は、
5,000万人突破

(出所:経済観光局)

■横浜市と民間5社が行った提案「横浜スマートシティプロジェクト」が、国の実証地域で4つの地域のひとつとして選ばれました。

国の「グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略」

2020年までの戦略目標として、上記の目標を設定

市場規模50兆円

140万人の新規雇用

世界のCO2を13億トン
以上削減

国はこの戦略の「次世代エネルギー・社会システム実証地域に」**横浜市を選定**

横浜市の取組（横浜スマートシティプロジェクト[YSCP]）

横浜市民

+

アクセンチュア、日産自動車、
東芝、パナソニック、明電舎、他

業務系と住居系がひとつの地域に集まる「みなとみらい地区」などで、IT技術を活用し、電力の需給を自動制御するなどのエネルギーマネジメントシステムを構築

横浜に英知を結集させ、横浜で次世代エネルギーシステムを構築し、国内外に展開する

■充実した助成制度

◎本社・研究所

最大3億円助成(法人市民税に応じた助成)

◎自社ビル・研究所・工場の取得、建設

最大20億円の助成+固定資産税軽減

■企業誘致による経済波及効果(事業所の建設等に伴う企業立地)

企業立地促進条例(平成16年制定)

平成16~21年度に**55件**の
企業立地を促進

※平成22年8月末時点では60件)



◎認定企業55件による経済波及効果

<生産誘発額>

建設投資に係わるもの … 3,700億円

事業活動に係わるもの … 7,900億円/年

今後の財政見通し

* 市税については、個人市民税の一部扶養控除廃止を反映した試算

* 市債発行額は、一般財源収入の回復が見込まれる24年度から減額して試算

| | 平成21年度 | 平成22年度 当初予算 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 22~25年度 4か年累計 |
|--------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|
| 歳入 (うち市債+一般財源) | 13,720 (9,510) | 13,610 (9,250) | 14,420 (9,240) | 14,600 (9,230) | 14,670 (9,240) | 57,300 (36,960) |
| 一般財源 | 8,360 | 7,970 | 7,960 | 8,020 | 8,090 | 32,040 |
| 市税 | 7,260 | 6,870 | 6,880 | 6,970 | 7,100 | 27,820 |
| 地方交付税 | 10 | 110 | 110 | 60 | 10 | 290 |
| うち普通交付税 | 0 | 100 | 100 | 50 | 0 | 250 |
| その他(県税交付金等) | 1,090 | 990 | 970 | 990 | 980 | 3,930 |
| 市債 | 1,150 | 1,280 | 1,280 | 1,210 | 1,150 | 4,920 |
| 特定財源 | 4,210 | 4,360 | 5,180 | 5,370 | 5,430 | 20,340 |
| 歳出 | 13,720 | 13,610 | 14,600 | 14,820 | 14,910 | 57,940 |
| 義務的経費 | 8,230 | 8,850 | 9,840 | 10,060 | 10,150 | 38,900 |
| 人件費 | 2,100 | 2,030 | 2,060 | 2,000 | 2,000 | 8,090 |
| うち退職手当 | 260 | 230 | 240 | 200 | 190 | 860 |
| 公債費 | 1,880 | 1,870 | 1,880 | 1,890 | 1,860 | 7,500 |
| 扶助費 | 2,730 | 3,480 | 4,360 | 4,590 | 4,680 | 17,110 |
| 繰出金(義務的) | 1,520 | 1,470 | 1,540 | 1,580 | 1,610 | 6,200 |
| 任意的経費 | 5,490 | 4,760 | 4,760 | 4,760 | 4,760 | 19,040 |
| 繰出金(任意的) | 370 | 370 | 370 | 370 | 370 | 1,480 |
| 行政運営費 | 3,090 | 2,720 | 2,720 | 2,720 | 2,720 | 10,880 |
| 施設等整備費 | 2,030 | 1,670 | 1,670 | 1,670 | 1,670 | 6,680 |
| 差引：歳入-歳出 A | | | ▲ 180 | ▲ 220 | ▲ 240 | ▲ 640 |
| 取組事業の実施に伴う追加必要財源 B | 0 | 0 | 20 | 40 | 50 | 110 |
| 収支不足額 A-B | | | ▲ 200 | ▲ 260 | ▲ 290 | ▲ 750 |

＜試算の前提＞

- 市債発行額
- H23 = H22と同額
- H24以降 = 対前年度5%減で試算
- H25はH21程度に戻す

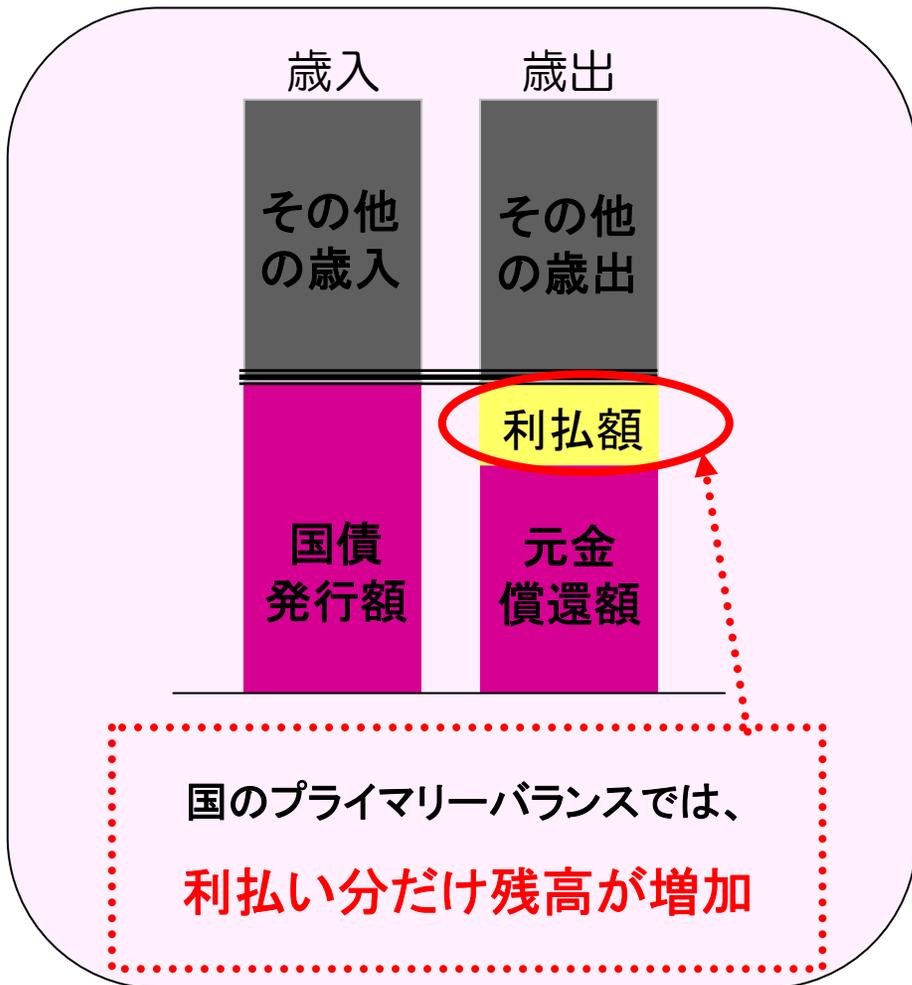
＜23年度収支不足解消に向けた取組＞

- 全庁的視点からの総合調整を強化(課題検討事業(59事業) 枠的公共事業(6事業))

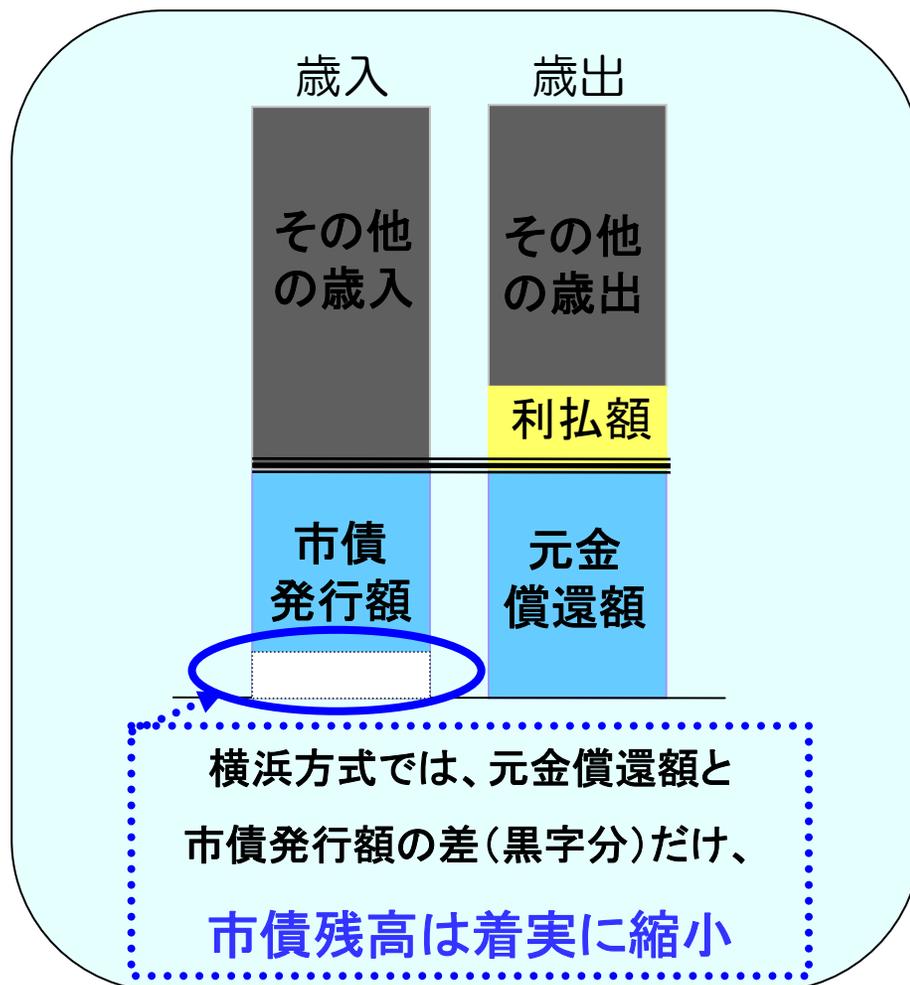
※見通し上からは、25年度に予定している、横浜市土地開発公社の廃止に伴う経費及び第三セクター等改革推進債の発行額は除いています。

■ プライマリーバランスは、国より厳しい基準としています。

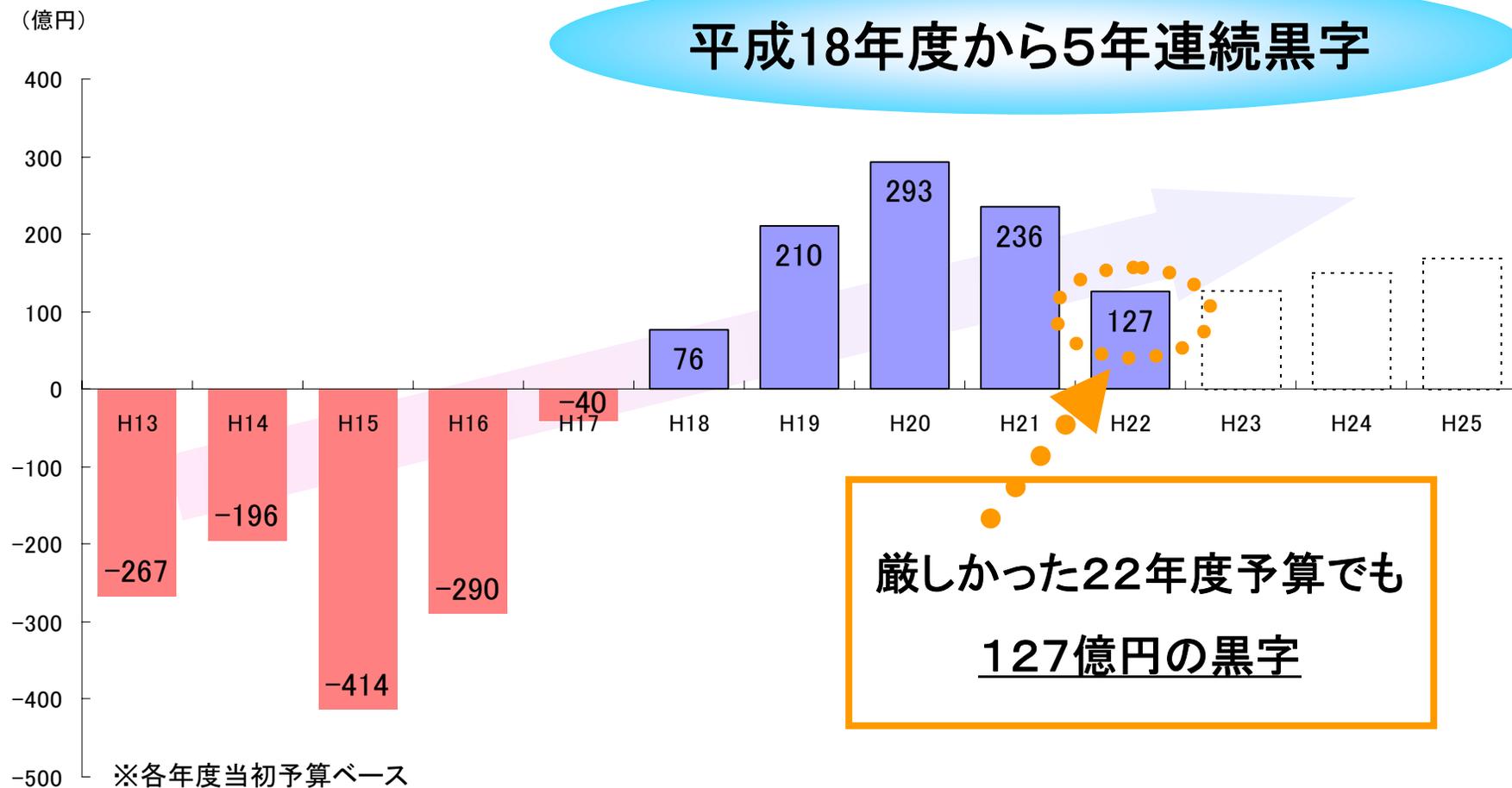
◎ 国のプライマリーバランス



◎ 横浜方式のプライマリーバランス



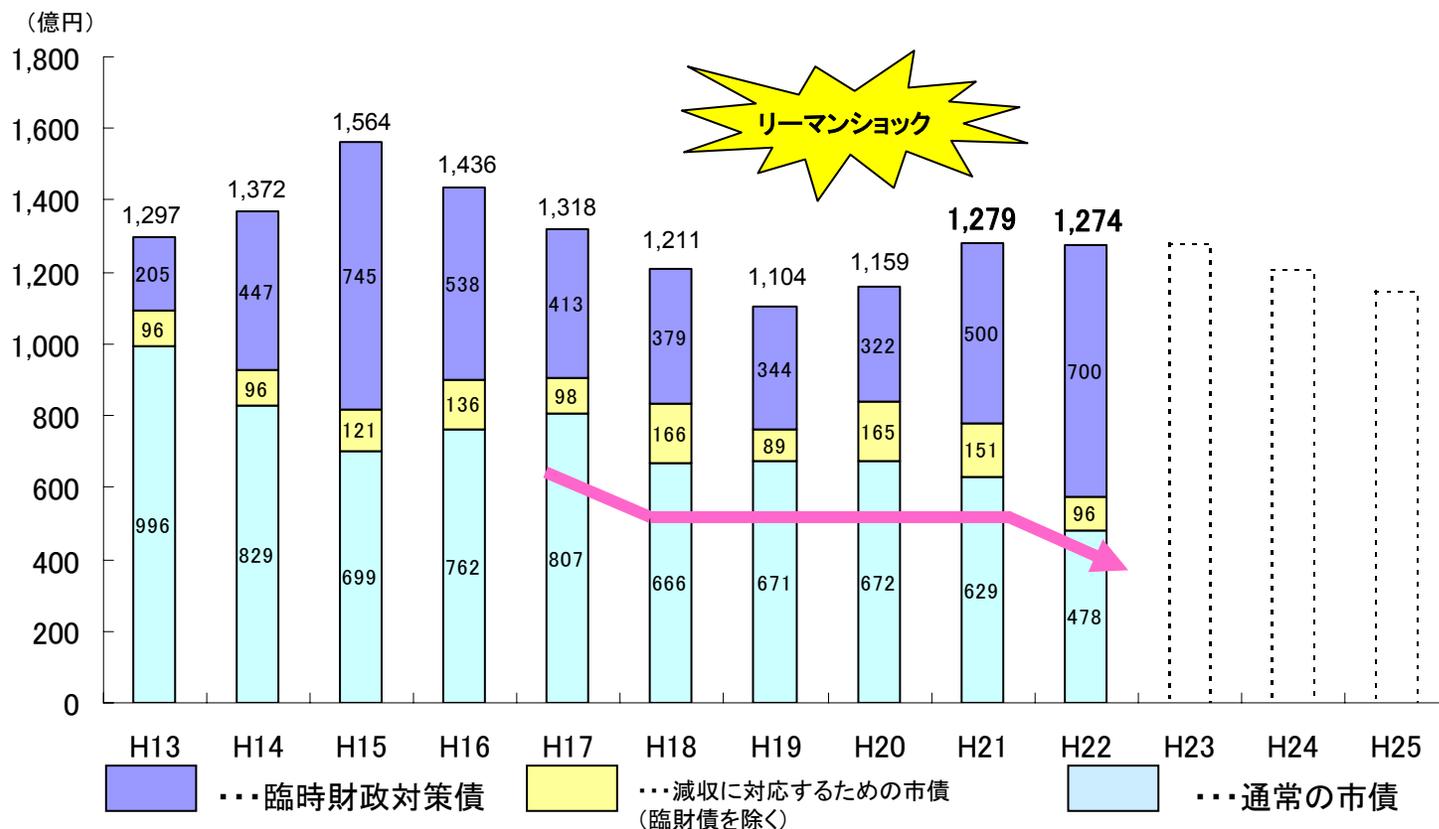
■ プライマリーバランス黒字が財政運営の基本



プライマリーバランスの黒字は健全財政に向けて当然の前提条件

一般会計市債発行額の推移

臨時財政対策債など減収に対応するための市債を除く通常の市債発行額は着実に減少



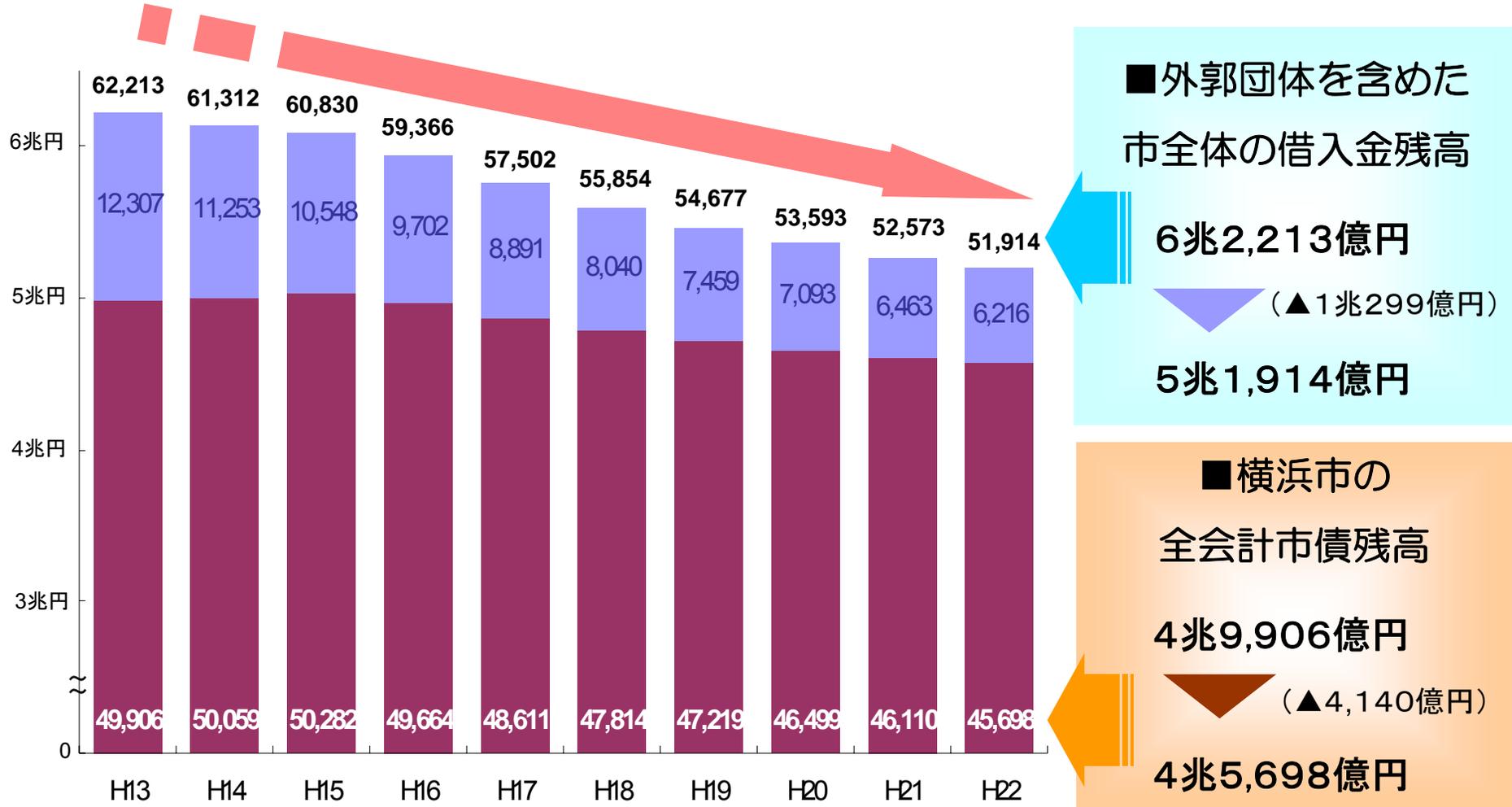
※H21までは決算、H22は当初予算での見込額です。

●平成22年度は、本来地方交付税として措置されるべき財源の代わりである「臨時財政対策債」が、前年度と比較し200億円増

●臨時財政対策債を除く市債は大幅に抑制

外郭団体を含め市全体の借入金を縮減

◎ 過去10年間の市全体の借入金残高の推移(H13~H22)



※各項目で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 ※21年度までは決算、22年度は当初予算での見込額です。

市(一般会計)が対応する借入金の縮減

■一般会計の市債残高、特別会計・企業会計や外郭団体の借入金のうち市(一般会計)が対応する残高の縮減を進める

| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22(見込) |
|--------------------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 一般会計の市債残高 | 23,918 | 23,825 | 23,738 | 23,859 | 24,120 |
| 市(一般会計)が対応する 特別会計・企業会計の市債残高 | 9,761 | 9,490 | 9,340 | 9,134 | 8,712 |
| 市(一般会計)が対応する 外郭団体の市債残高 | 3,176 | 2,735 | 2,764 | 2,547 | 2,382 |
| 計 | 36,855 | 36,049 | 35,842 | 35,540 | 35,213 |

※各項目で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

一般会計における市債の発行抑制

| | H21 予算 | H22 予算 | H23 | H24 | H25 |
|--------------|--------|--------|-------|-------|------------------|
| 市債発行の 考え方 | 1,147 | 1,274 | 1,280 | 1,210 | (2,450) 1,150 |

財政健全化の取組の一環として、第三セクター等改革推進債(1,300億円予定)を活用し、横浜市土地開発公社を廃止。

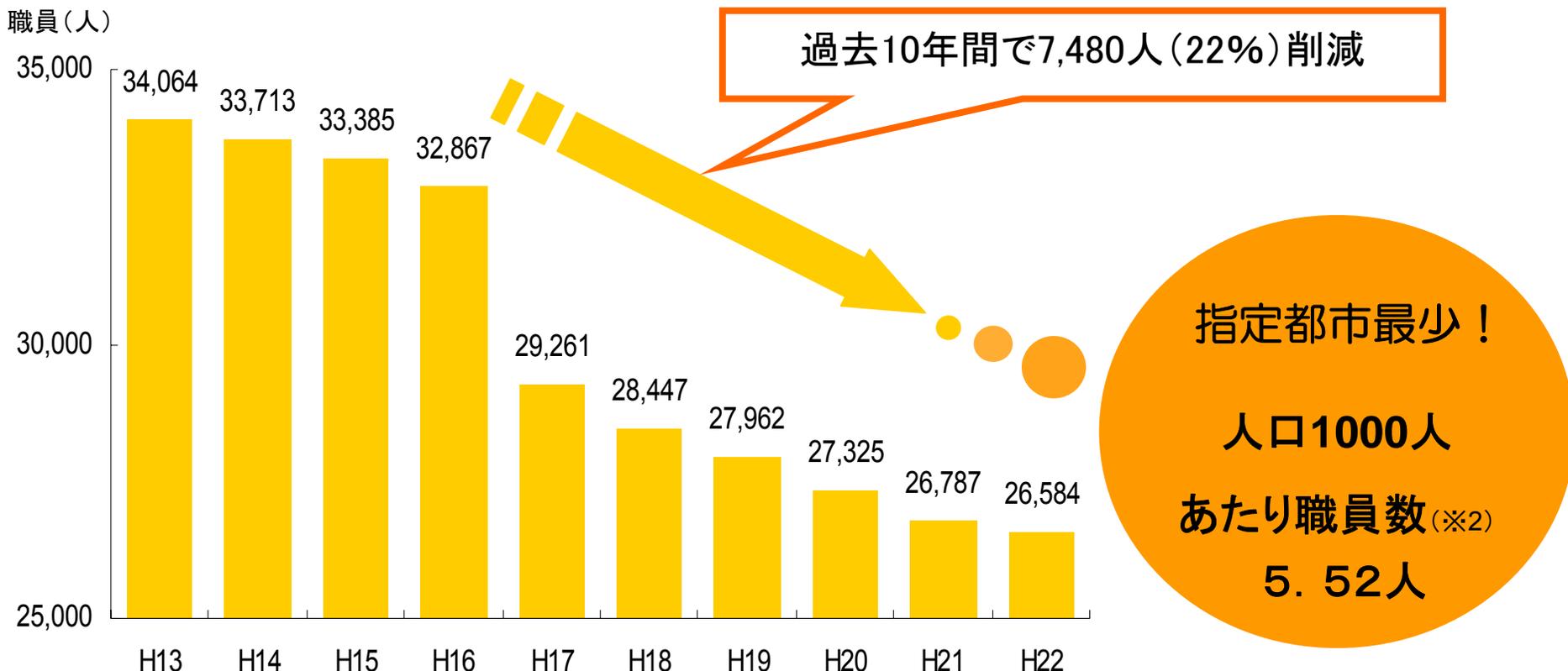
将来的な市の負担を大幅に軽減し、財政健全化を図る。

市が対応する借入金残高目標(H25)

3兆4,000億円以下

■ 人口1000人あたりの職員数は全指定都市で最少です。

◎ 職員定数の見直し(H13~H22) (※1)



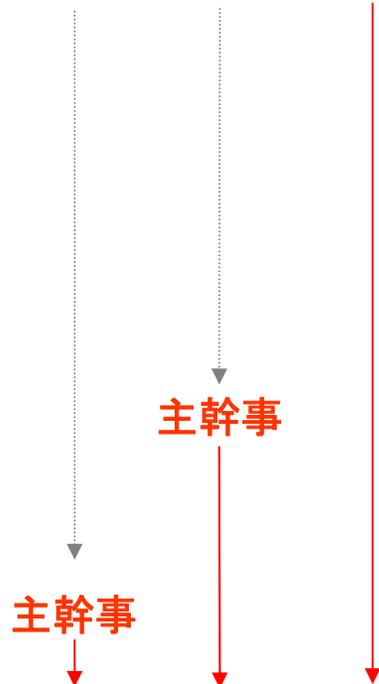
※1: 職員定数は水道局・交通局・病院経営局を含み、各年4月1日現在

※2: 出所は総務省が地方自治体の運営状況を比較分析する20年度「市町村財政比較分析表」

1. 横浜市の財政状況
2. 横浜版成長戦略 と 土台としての行財政運営の取組
3. 平成22年度 横浜市債について
～全ては『中長期的な安定調達』のために～

10Y 5Y 超長期

幹事 入札 主幹事



市場重視の起債運営を確立

H15 20年公募債を発行(自治体初)

H16 個別条件決定方式移行(自主自立)
…市場との対話を重視した起債運営を開始

H18 依頼格付け取得(市場公募団体初)
…市場からの信頼、評価を獲得

H20 5年債を主幹事方式に変更
…全年限でスプレッド・プライシング

H22 10年債を主幹事方式に変更
…全年限で均一価格リリースを採用

起債運営の 考え方

地方債のコア投資家は、目まぐるしく変化する市況に応じて変化し続ける

プレミアや入札方式で、投資家との精緻な議論なしに条件決定され、一部手数料吐き出しで値引き販売される現状は「不健全」

中央・地方を問わず、幅広く対話を継続することが最重要

「発行体⇄投資家」双方の納得する価格決定プロセスが最重要

横浜市が中長期的に自主・自立的な安定調達を実現し続けるために・・・

発行体、投資家双方にとっての「フェア・バリュー」を追及し続けることが必要！

スプレッドプライシング及び均一価格リリース方式による主幹事方式

地方債市場の 育成のために

H18.9月に全団体が個別条件決定に移行してから未だ4年。
地方債市場はまだまだ発展途上。

横浜市の取組が地方債市場の育成の一助となるよう、対話を深化させていく。

『投資家に選ばれる横浜市債』を目指しています。



起債方針

- ①「投資家層の拡大・多様化」
- ②「適切な条件決定による投資家の購入安心感づくり」、
- ③「市況環境・投資家動向に応じた機動性の高い起債運営」

22年度の取組

- 10年債を含めた**全年限の、全ての起債で主幹事方式(均一価格リリース)を実施**
- 10年債で、**定例債(固定シ団型)とスポット債(機動型)を二元的に実施**

発行計画

単位: 億円

| 平成22年度 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 年度合計 |
|------------------|----|-----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|------|
| 5年債 | | 100 | | | | 100 | | | 100 | | | | 300 |
| 10年債【定例債(固定シ団型)】 | | 200 | | | | 200 | | | 200 | 200 | | | 800 |
| 10年債【スポット債(機動型)】 | | | | | 200 | | 200 | | | | | | 400 |
| 超長期債 | | | | | | | | | 100 | | | | 100 |
| 20年債 | | | | 150 | | 100 | | | | | | | 250 |
| 30年債 | | | | | | | 100 | | | | | | 100 |
| フレックス枠 | | | 50 | 150 | | 100 | | | 150 | | | | 残150 |
| ハマ債【住民参加型】 | | | 75 | | | 75 | | 75 | | 75 | | | 300 |

機関投資家向け
2,100

住民参加型
300

※10月25日現在、条件決定済の起債については、実績を反映しています。



◎連絡先

横浜市総務局財政部財源課市債係

〒231-0023

神奈川県横浜市中区港町1-1

電話：045-671-2240

Fax：045-664-7185

Email：so-sisai@city.yokohama.jp

URL：（横浜市トップページ） <http://www.city.yokohama.jp/front/welcome.html>

：（横浜市債トップページ） <http://www.city.yokohama.jp/me/somu/sisai/>

本日はありがとうございました。